

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書（震災被害用）

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

事業主 住 所 〒

又は 名 称

代理人 氏 名

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同令第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

労働局長 殿

事業主又は

住 所 〒

公共職業安定所長経由)

(提出代行者・事務代理者)

名 称

社会保険労務士

氏 名

	A 判定基礎期間の前または震災後（※）の 1 箇月の指標	B A に対応する期間の指標	C	添付書類	※ 確認欄
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	A/B×100		
月間売上高 ()					

(東日本大震災等被災地域事業主に該当しますか)

1. 災害救助法の適用を受けた地域（東京都を除く）内に所在する事業所の事業主である。

(はい ・ いいえ)

○ 東日本大震災等の影響について、次の①から⑤のうちどれに該当するか、またその具体的な状況を下の□のなかに記述してください。

平成 23 年東日本大震災等の影響による

- ①人的・物的交通の阻害又は途絶
- ②需要の減少又は集客の困難
- ③従業員の出勤困難
- ④事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害
- ⑤その他これらに準ずる経済事業の変化

(1. が「いいえ」の場合)

2. 1 の地域内に所在する事業所と、総事業量等のうち 1 / 3 以上の経済的関係を有している。

(はい ・ いいえ)

総事業量等のうち 1 / 3 以上の経済的関係を有している根拠を具体的に記述し、併せてその確認ができるものを添付してください。

(1. 及び 2. が「いいえ」の場合)

3. 東日本大震災に伴う計画停電が実施された地域に所在する事業所の事業主である。

(はい ・ いいえ)

計画停電により事業活動が縮小した根拠を具体的に記述し、併せてその確認ができるものを添付してください。

(※) 上記 1 で「はい」とした事業主の場合、平成 23 年 6 月 16 日までは震災後の 1 箇月の生産指標の値が減少する見込みである事業所も対象とします。A 欄に震災後の 1 箇月の指標を記入するときは、見込みの数値を記入してください。

注 意

- 1 この申請書は、初回の休業等実施計画（変更）届又は出向実施計画（変更）届を提出するときに併せて提出してください。
- 2 A 欄及び B 欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外の場合は、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。
- 3 A 欄に判定基礎期間の前の 1 箇月の指標を記入するときは、雇用調整を開始する日の前月または前々月の数値を記入してください。
 - 1、2、又は 3 で「はい」と回答した場合であって、A 欄に震災後の 1 箇月の指標を記入するときは、見込みの数値を記入してください。B 欄は、A 欄の記入に係る期間の直前 1 箇月又は前年同期の数値を記入してください。
- 4 この様式の提出に当たっては、A 欄、B 欄若しくは C 欄の数値を証する書類（写）を添付してください。
- 5 ※欄には、記入しないでください。